様式２－１（省令別記様式第二　省令第７条第１項・第６３条第１項関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第１項第30条第１項の規定により、許可を申請します。　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　様申請者　氏名 | ※手数料欄 |
| １ | 工事主住所氏名（法人役員住所氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事着手前の土地利用状況 |  |
| ７ | 工事完了後の土地利用 |  |
| ８ | 盛土のタイプ | 平地盛土　・　腹付け盛土　・　谷埋め盛土 |
| ９ | 土地の地形 | 渓流等への該当　有・無 |
| 10　工　　事　　の　　概　　要 | イ | 盛土又は切土の高さ | メートル |
| ロ | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| ハ | 盛土又は切土の土量 | 盛　　土 | 立方メートル |
| 切　　土 | 立方メートル |
| ニ | 擁壁 | 番　号 | 構　造 | 高　さ | 延　長 |
|  |  | メートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ホ | 崖面崩壊防止施設 | 番　号 | 種　類 | 高　さ | 延　長 |
|  |  | メートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ヘ | 排水施設 | 番　号 | 種　類 | 内法寸法 | 延　長 |
|  |  | センチメートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ト | 崖面の保護の方法 |  |
| チ | 崖面以外の地表面の保護の方法 |  |
| リ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| ヌ | その他の措置 |  |
| ル | 工事着手予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ヲ | 工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ワ | 工程の概要 |  |
| 11 | その他必要な事項 |  |
| ※受　付　欄 | ※決　裁　欄 | ※許可に当たつて付した条件 | ※許可番号欄 |
| 年　　月　　日 |  |  | 年　　月　　日 |
| 第　　　　　号 | 第　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |
| 〔注意〕 １　※印のある欄は記入しないでください。 ２　申請者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 ３　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 ４　２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 ５　３欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。 ６　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 ７　８欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 ８　９欄は、渓流等（令第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 ９　11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 |

様式２－２（省令別記様式第四　省令第７条第２項・第６３条第２項関係）

土石の堆積に関する工事の許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第１項第30条第１項の規定により、許可を申請します。　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　様申請者　氏名 | ※手数料欄 |
| １ | 工事主住所氏名（法人役員住所氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事の目的 |  |
| ７　工　　事　　の　　概　　要 | イ | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| ロ | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| ハ | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| ニ　 | 土石の堆積を行う土地の最大勾配 |  |
| ホ | 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置 |  |
| ヘ | 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置 |  |
| ト | 空地の設置 | 番　号 | 空地の幅 |
|  | メートル |
|  |  |
|  |  |
| チ | 雨水その他の地表水を有効に排除する措置 |  |
| リ | 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置 |  |
| ヌ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| ル | その他の措置 |  |
| ヲ | 工事着手予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ワ | 工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| カ | 工程の概要 |  |
| ８ | その他必要な事項 |  |
| ※受　付　欄 | ※決　裁　欄 | ※許可に当たつて付した条件 | ※許可番号欄 |
| 年　　月　　日 |  |  | 年　　月　　日 |
| 第　　　　　号 | 第　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |
| 〔注意〕 １　※印のある欄は記入しないでください。 ２　申請者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 ３　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 ４　３欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。 ５　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 ６　７欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 ７　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 |

様式３（細則要綱様式第１号　省令第７条第１項第５号・第６３条第１項第１号関係）

|  |
| --- |
| 設計者の資格に関する申告書　　　　年　　月　　日　熊本市長（宛）設計者　住所（所在地）氏名（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号宅地造成及び特定盛土等規制法｛第13条第2項・第31条第2項｝に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。 |
| による資格建築士法等 | 資 格 内 容 | 取　得　年　月　日 | 登録又は合格の番号 |
| * １級建築士
* 技術士（　　　　部門）
* その他（　　　　　　　　）
 | 年　　　月　　　日 |  |
| 学歴 | 学校の名称 | 学部及び学科 | 所　在　地 | 修　業　年　限 |
|  |  |  |  |
| 実　務　経　歴 | 勤　務　先 | 所　在　地 | 職　名 | 在職期間（合計　　年　　月） |
|  |  |  | 年　　月から　　年　　月まで |
|  |  |  | 年　　月から　　年　　月まで |
|  |  |  | 年　　月から　　年　　月まで |
|  |  |  | 年　　月から　　年　　月まで |
| 設　計　経　歴 | 事業主体 | 工事施行者 | 施行場所 | 面　積 | 許認可の番号及び年月日 |
|  |  |  | 平方ﾒｰﾄﾙ | 第　　　　　　　号年　　月　　日 |
|  |  |  | 平方ﾒｰﾄﾙ | 第　　　　　　　号年　　月　　日 |
|  |  |  | 平方ﾒｰﾄﾙ | 第　　　　　　　号年　　月　　日 |
|  |  |  | 平方ﾒｰﾄﾙ | 第　　　　　　　号年　　月　　日 |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条の該当資格 | □第1号　□第2号　□第3号　□第4号　□第5号 |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第35条の該当資格 | □第1号　□第2号 |
| 注1　学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入してください。２　実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第21条に規定する措置に関する経歴のみを記入してください。３　宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条又は同法施行規則第35条に規定する資格を有することを証する書類を添付してください。 |

様式４（細則要綱様式第２号　細則第３条第１号関係）

|  |
| --- |
| 工事主の資力及び信用に関する申告書　　　　年　　月　　日　熊本市長（宛）申請者（工事主）　住所（所在地）　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号宅地造成及び特定盛土等規制法｛第12条第2項第2号・第30条第2項第2号｝に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。 |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日 | 資　本　金 | 千円 |
| 法令による登録等 |  |
| 従業員数 | 人（うち土木建築関係技術者　　　　　人） |
| 前年度事業量 | 千円 | 資産総額 | 千円 |
| 前年度又は前年の納税額 | 法人税又は所得税千円 | 事業税千円 |
| 主たる取引金融機関 |  |
| 工事管理者の住所及び氏名 |  |
| 役員略歴 | 職　　　名 | 氏　　　名 | 年　齢 | 在社年数 | 資格、免許、学歴、その他 |
|  |  | 歳 | 年 |  |
|  |  | 歳 | 年 |  |
|  |  | 歳 | 年 |  |
|  |  | 歳 | 年 |  |
| 宅地造成等経歴 | 工事の名称 | 工事施行者 | 工事施行場所 | 面　積 | 許認可の年月日及び番号 | 着工及び完了の年月 |
|  |  |  | 平方ﾒｰﾄﾙ | 年　月　日第　　　　号 | 年　月着工年　月完了 |
|  |  |  | 平方ﾒｰﾄﾙ | 年　月　日第　　　　号 | 年　月着工年　月完了 |
|  |  |  | 平方ﾒｰﾄﾙ | 年　月　日第　　　　号 | 年　月着工年　月完了 |
|  |  |  | 平方ﾒｰﾄﾙ | 年　月　日第　　　　号 | 年　月着工年　月完了 |
| 注１　法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の許可等について記入してください。２　この申告書には、次に掲げる書類を添付してください。(1)　最近の事業年度における国税（法人は法人税、個人は所得税）の納税証明書(その1)又は(その3)(2)　市税滞納有無調査承諾書(3)　法人の登記事項証明書（個人の場合は住民票）(4)　暴力団員等に該当しない旨の誓約書 |

様式５－１（省令別記様式第三　省令第７条第１項第９号・第６３条第１項第１号関係）

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

１　収支計画

（単位　千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科目 | 金額 |
| 収　入 | 自己資金借入金○○○処分収入○○○補助負担金○○○○○○　　　　　　　　計 |  |
| 支　出 | 用地費工事費整地工事費道路工事費排水施設工事費防災施設工事費○○○附帯工事費事務費借入金利息○○○　　　　　　　　計 |  |

２　年度別資金計画書

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度科目 | 年度 | 年度 |  |  | 年度 | 計 |
|  |
| 支　出 | 事業費用地費工事費附帯工事費事務費借入金利息○○○借入償還金○○○計 |  |  |  |  |  |  |
| 収　入 | 自己資金借入金○○○処分収入○○○補助負担金○○○○○○計 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金の借入先 |  |  |  |  |  |  |

様式５－２（省令別記様式第五　省令第７条第１項第９号・第６３条第２項第７号関係）

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

１　収支計画

（単位　千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科目 | 金額 |
| 収　入 | 自己資金借入金○○○処分収入○○○補助負担金○○○○○○計 |  |
| 支　出 | 用地費工事費整地工事費防災施設工事費撤去工事費○○○附帯工事費事務費借入金利息○○○計 |  |

２　年度別資金計画書

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度科目 | 年度 | 年度 |  |  | 年度 | 計 |
|  |
| 支出 | 事業費用地費工事費附帯工事費事務費借入金利息○○○借入償還金○○○計 |  |  |  |  |  |  |
| 収入 | 自己資金借入金○○○処分収入○○○補助負担金○○○○○○計 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金の借入先 |  |  |  |  |  |  |

様式７（細則要綱様式第４号　細則第３条第１号関係）

暴力団員等に該当しない旨の誓約書

私（当法人等）は、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

１　私（当法人等）は次の(1)から(3)のいずれにも該当しません。

1. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）

第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過

しない者。（以下「暴力団員等」という。）

(2)　法人等であって、その役員のうちに暴力団員等に該当する者があるもの

(3)　暴力団員等がその事業活動を支配するもの

２　１の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を

受けた時は、これに異議なく応じます。

　　年　　月　　日

熊本市長（宛）

　　　　　　　　　　申請者（工事主）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（所在地） |  |
| 氏名（名称及び代表者氏名） |  |
| 電話番号 |  |

様式８（細則要綱様式第５号　細則第３条第２号関係）

|  |
| --- |
| 工事施行者の能力に関する申告書　　　　年　　月　　日　熊本市長（宛）申請者（工事主）　住所（所在地）氏名（名称及び代表者氏名）電話番号工事施行者　住所（所在地）氏名（名称及び代表者氏名）電話番号宅地造成及び特定盛土等規制法｛第12条第2項第3号・第30条第2項第3号｝に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。 |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日 | 資　本　金 | 千円 |
| 法令による登録等 |  |
| 従業員数 | 事　　務 | 技　　術 | 労　　務 | 計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 |
| 前年度又は前年の納税額 | 法人税又は所得税千円 | 事業税千円 |
| 主たる取引金融機関 |  |
| 建設業法第26条による主任技術者の住所及び氏名 |  |
| 技 術 者 略 歴 | 職　　　名 | 氏　　　名 | 年　齢 | 在社年数 | 資格、免許、学歴、その他 |
|  |  | 歳 | 年 |  |
|  |  | 歳 | 年 |  |
|  |  | 歳 | 年 |  |
|  |  | 歳 | 年 |  |
| 宅地造成等工事施行経歴 | 注文主の名称 | 元請、下請の別 | 工事施行場所 | 面　積 | 許認可年月日 | 完了の年月 |
|  |  |  | 平方ﾒｰﾄﾙ | 年　月　日 | 　年　月完了 |
|  |  |  | 平方ﾒｰﾄﾙ | 年　月　日 | 　年　月完了 |
|  |  |  | 平方ﾒｰﾄﾙ | 年　月　日 | 　年　月完了 |
|  |  |  | 平方ﾒｰﾄﾙ | 年　月　日 | 　年　月完了 |
| 注１　法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者の認可、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。２　この申告書には、次に掲げる書類を添付してください。(1)　法人の登記事項証明書（個人の場合は住民票）(2)　建設業の許可証の写し |

様式９（細則要綱様式第７号　細則第３条第４号関係）

|  |
| --- |
| 申請地の権利者一覧表 |
| 物件の種類 | 所 在 及 び 地 番 | 面　積 | 権利の種別 | 権利者の氏名 | 同意の有無 | 摘　要 |
|  |  | 平方ﾒｰﾄﾙ |  |  |  |  |
| 注１　物件の種類の欄には、土地（地目）又は工作物の種別を記入してください。２　権利の種別の欄には、所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利の別を記入してください。３　同意の有無の欄には、その旨を記入し、協議中の場合は、その経過を示す説明書を添付してください。４　同一物件に権利者が2名以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。 |

様式１０（細則要綱様式第６号　省令第７条第１項第１０号・同条第２項第８号関係）

|  |
| --- |
| 工事同意書　　　　年　　月　　日　申請者（工事主）　住所（所在地）氏名（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　様権利者　住所（所在地）氏名（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　印電話番号私が権利を有する次の物件について、｛宅地造成・特定盛土等・土石の堆積｝に関する工事を行うことを宅地造成及び特定盛土等規制法｛第12条第2項第4号・第30条第2項第4号｝の規定により同意します。 |
| 物件の種類 | 所 在 及 び 地 番 | 面　積 | 権利の種別 | 摘　　要 |
|  |  | 平方ﾒｰﾄﾙ |  |  |

様式１１（細則要綱様式第８号　省令第７条第１項第１１号・同条第２項第９号関係）

事前周知報告書

　　　　　　　　年　　月　　日

熊本市長（宛）

申請者（工事主）　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　下記の工事計画について、宅地造成及び特定盛土等規制法｛第11条・第29条｝の

規定による工事計画の事前周知を行いましたので、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則｛第7条・第63条｝の規定により、提出します。

記

１　工事区域に含まれる地域の名称　　熊本市

２　隣接及び周辺の住民の範囲　　別紙　地図

３　説明状況　　別紙　事前周知の経過報告

４　表示板設置状況　　別添　写真

５　住民配布資料　　別添　（工事計画平面図）

別紙

事前周知の経過報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 周知事項 | 事　　業　　計　　画 | 工 事 計 画 |
| ・　境界確認　　　　　　　・　境界縦横断図・　工事計画平面図　　　　・　境界擁壁の構造・　排水計画　　　　　　　・　その他必要事項 | 危害防止策管理体制 |

|  |  |
| --- | --- |
| 周知期間 | 　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 周知方法 |  |
| 出 席 者 | 申請者（工事主）側 | 住民側（住所、氏名、電話番号、土地地番） |
|  |  |
| 説　明・意　見 | （特筆すべき説明事項） | （意見） |
| 協　議調　整結　果 |  |

様式１２－１（省令別記様式第七　省令第３７条第１項・第６７条第１項関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第１項第35条第１項の規定により、変更の許可を申請します。　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　様申請者　氏名 | ※手数料欄 |
| １ | 工事主住所氏名（法人役員住所氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事着手前の土地利用状況 |  |
| ７ | 工事完了後の土地利用 |  |
| ８ | 盛土のタイプ | 平地盛土　・　腹付け盛土　・　谷埋め盛土 |
| ９ | 土地の地形 | 渓流等への該当　有・無 |
| 10　工　　事　　の　　概　　要 | イ | 盛土又は切土の高さ | メートル |
| ロ | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| ハ | 盛土又は切土の土量 | 盛　　土 | 立方メートル |
| 切　　土 | 立方メートル |
| ニ | 擁壁 | 番　号 | 構　造 | 高　さ | 延　長 |
|  |  | メートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ホ | 崖面崩壊防止施設 | 番　号 | 種　類 | 高　さ | 延　長 |
|  |  | メートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ヘ | 排水施設 | 番　号 | 種　類 | 内法寸法 | 延　長 |
|  |  | センチメートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ト | 崖面の保護の方法 |  |
| チ | 崖面以外の地表面の保護の方法 |  |
| リ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| ヌ | その他の措置 |  |
| ル | 工事着手予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ヲ | 工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ワ | 工程の概要 |  |
| 11 | その他必要な事項 |  |
| 12 | 変更の理由 |  |
| 13 | 許可番号 | 第　　　　　　　号 |
| ※受　付　欄 | ※決　裁　欄 | ※許可に当たつて付した条件 | ※許可番号欄 |
| 年　　月　　日 |  |  | 年　　月　　日 |
| 第　　　　　号 | 第　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |
| 〔注意〕 １　※印のある欄は記入しないでください。 ２　申請者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 ３　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 ４　２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 ５　３欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。 ６　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 ７　８欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 ８　９欄は、渓流等（令第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 ９　11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 |

様式１２－２（省令別記様式第八　省令第３７条第２項・第６７条第２項関係）

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第１項第35条第１項の規定により、変更の許可を申請します。　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　様申請者　氏名 | ※手数料欄 |
| １ | 工事主住所氏名（法人役員住所氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事の目的 |  |
| ７　工　　事　　の　　概　　要 | イ | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| ロ | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| ハ | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| ニ | 土石の堆積を行う土地の最大勾配 |  |
| ホ | 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置 |  |
| ヘ | 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置 |  |
| ト | 空地の設置 | 番　号 | 空地の幅 |
|  | メートル |
|  |  |
|  |  |
| チ | 雨水その他の地表水を有効に排除する措置 |  |
| リ | 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置 |  |
| ヌ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| ル | その他の措置 |  |
| ヲ | 工事着手予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ワ | 工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| カ | 工程の概要 |  |
| ８ | その他必要な事項 |  |
| ９ | 変更の理由 |  |
| 10 | 許可番号 | 第　　　　　　　号 |
| ※受　付　欄 | ※決　裁　欄 | ※許可に当たつて付した条件 | ※許可番号欄 |
| 年　　月　　日 |  |  | 年　　月　　日 |
| 第　　　　　号 | 第　　　　　号 |
| 係員氏名 | 係員氏名 |
| 〔注意〕 １　※印のある欄は記入しないでください。 ２　申請者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 ３　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 ４　３欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。 ５　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 ６　７欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 ７　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 |

様式１３（細則要綱様式第１１号　細則第７条関係）

|  |
| --- |
| 工事計画変更届年　　月　　日熊本市長（宛）工事主　住所（所在地）氏名（名称及び代表者氏名）電話番号　　宅地造成及び特定盛土等規制法｛第16条第2項・法第35条第2項｝の規定により、次のとおり届け出ます。 |
| 許可の年月日及び番号 | 　　　　　　年　　月　　日　指令（　　）第　　　　　号 |
| 土地の所在及び地番 | 　 |
| 変更した工事主住所氏名 | 　 |
| 変更した設計者住所氏名 | 　 |
| 変更した工事施行者住所氏名 | 　 |
| 変更工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 変更工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 変更の理由及びその他要な事項 | 　 |

様式１４（細則要綱様式第１０号　細則第５条関係）

　　 (正)

|  |
| --- |
| 工事協議書年　　月　　日熊本市長（宛）協議者　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地部署名　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者 職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号宅地造成及び特定盛土等規制法｛第15条第1項・第34条第1項・第16条第3項・第35条第3項｝の規定による協議をします。 |
| 1　工事主住所氏名 | 　 |
| 2　設計者住所氏名 | 　 |
| 3　工事施行者住所氏名 | 　 |
| 4　土地の所在及び地番 | 　 |
| 5　土地の面積 | 平方メートル |
| ６　　　工事の概要 | ア | 切土又は盛土をする土地の面積 | 平方メートル |
| イ | 切土又は盛土の土　　　　　量 | 切土 | 立方メートル |
| 盛土 | 立方メートル |
| ウ | 擁壁 | 番号 | 構造 | 高さ | 延長 |
| 　 | 　 | メートル | メートル |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| エ | 排水施設 | 番号 | 種類 | 内寸法 | 延長 |
| 　 | 　 | センチメートル | メートル |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| オ | 面の保護の　方　　　　法 | 　 |
| カ | 工事中の危害防止のための措置 | 　 |
| キ | その他の措置 | 　 |
| ク | 工事着手予定年月日 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| ケ | 工事完了予定年月日 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| コ | 工程の概要 | 　 |
| 7　その他必要な事項 | 　 |

　　　　　　　　（副）

|  |  |
| --- | --- |
| ※協議同意通知欄 | 第　　　　　号年　　月　　日協議者　職・氏名　　　　　　　　　　様熊本市長　　　　　　　印　　工事協議同意通知書この申出書及び添付図書に記載の｛宅地造成等工事規制区域内における宅地造成等に関する工事等の規制・特定盛土等規制区域内における特定盛土等又は土石の堆積に関する工事等の規制｝に関する工事については、下記の条件を付して協議に同意します。 |
| 条件 |
| 1　工事主住所氏名 | 　 |
| 2　設計者住所氏名 | 　 |
| 3　工事施行者住所氏名 | 　 |
| 4　土地の所在及び地番 | 　 |
| 5　土地の面積 | 平方メートル |
| ６　　　工事の概要 | ア | 切土又は盛土をする土地の面積 | 平方メートル |
| イ | 切土又は盛土の土　　　　　量 | 切土 | 立方メートル |
| 盛土 | 立方メートル |
| ウ | 擁壁 | 番号 | 構造 | 高さ | 延長 |
| 　 | 　 | メートル | メートル |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| エ | 排水施設 | 番号 | 種類 | 内寸法 | 延長 |
| 　 | 　 | センチメートル | メートル |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| オ | 面の保護の　方　　　　法 | 　 |
| カ | 工事中の危害防止のための措置 | 　 |
| キ | その他の措置 | 　 |
| ク | 工事着手予定年月日 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| ケ | 工事完了予定年月日 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| コ | 工程の概要 | 　 |
| 7　その他必要な事項 | 　 |
| 注１　※のある欄は記入しないでください。２　２欄は資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合は〇印を付けてください。３　３欄は未定のときは定まってから工事着手前に届け出てください。　　４　７欄は他の法令の許認可等を要する場合のみ、その許認可等の手続の状況を記入してください。 |

様式１５－１（省令別記様式第十九　省令第５８条第１項関係）

特定盛土等に関する工事の届出書

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　様

届出者　住所

　　　　氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第27条第１項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事主住所氏名（法人役員住所氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事着手前の土地利用状況 |  |
| ７ | 工事完了後の土地利用 |  |
| ８ | 盛土のタイプ | 平地盛土　・　腹付け盛土　・　谷埋め盛土 |
| ９ | 土地の地形 | 渓流等への該当　有・無 |
| 10　工　　事　　の　　概　　要 | イ | 盛土又は切土の高さ | メートル |
| ロ | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| ハ | 盛土又は切土の土量 | 盛　　土 | 立方メートル |
| 切　　土 | 立方メートル |
| ニ | 擁壁 | 番　号 | 構　造 | 高　さ | 延　長 |
|  |  | メートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ホ | 崖面崩壊防止施設 | 番　号 | 種　類 | 高　さ | 延　長 |
|  |  | メートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ヘ | 排水施設 | 番　号 | 種　類 | 内法寸法 | 延　長 |
|  |  | センチメートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ト | 崖面の保護の方法 |  |
| チ | 崖面以外の地表面の保護の方法 |  |
| リ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| ヌ | その他の措置 |  |
| ル | 工事着手予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ヲ | 工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ワ | 工程の概要 |  |
| 11 | その他必要な事項 |  |
| 〔注意〕１　届出者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。２　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。３　３欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。４　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。５　８欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。６　９欄は、渓流等（令第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。７　11欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 |

様式１５－２（省令別記様式第二十　省令第５８条第２項関係）

土石の堆積に関する工事の届出書

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　様

届出者　住所

　　　　氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第27条第１項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事主住所氏名（法人役員住所氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事の目的 |  |
| ７　工　　事　　の　　概　　要 | イ | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| ロ | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| ハ | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| ニ | 土石の堆積を行う土地の最大勾配 |  |
| ホ | 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置 |  |
| ヘ | 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置 |  |
| ト | 空地の設置 | 番　号 | 空地の幅 |
|  | メートル |
|  |  |
|  |  |
| チ | 雨水その他の地表水を有効に排除する措置 |  |
| リ | 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置 |  |
| ヌ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| ル | その他の措置 |  |
| ヲ | 工事着手予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ワ | 工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| カ | 工程の概要 |  |
| ８ | その他必要な事項 |  |
| 〔注意〕１　届出者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。２　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。３　３欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。４　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。５　７欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。６　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 |

様式１６－１（省令別記様式第二十一　省令第６１条第１項関係）

特定盛土等に関する工事の変更届出書

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　様

届出者　住所

　　　　氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第28条第１項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事主住所氏名（法人役員住所氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事着手前の土地利用状況 |  |
| ７ | 工事完了後の土地利用 |  |
| ８ | 盛土のタイプ | 平地盛土　・　腹付け盛土　・　谷埋め盛土 |
| ９ | 土地の地形 | 渓流等への該当　有・無 |
| 10　工　　事　　の　　概　　要 | イ | 盛土又は切土の高さ | メートル |
| ロ | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| ハ | 盛土又は切土の土量 | 盛　　土 | 立方メートル |
| 切　　土 | 立方メートル |
| ニ | 擁壁 | 番　号 | 構　造 | 高　さ | 延　長 |
|  |  | メートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ホ | 崖面崩壊防止施設 | 番　号 | 種　類 | 高　さ | 延　長 |
|  |  | メートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ヘ | 排水施設 | 番　号 | 種　類 | 内法寸法 | 延　長 |
|  |  | センチメートル | メートル |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ト | 崖面の保護の方法 |  |
| チ | 崖面以外の地表面の保護の方法 |  |
| リ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| ヌ | その他の措置 |  |
| ル | 工事着手予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ヲ | 工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ワ | 工程の概要 |  |
| 11 | その他必要な事項 |  |
| 12 | 変更の理由 |  |
| 〔注意〕１　届出者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。２　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。３　３欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。４　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。５　８欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください（複数選択可）。６　９欄は、渓流等（令第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。７　11欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 |

様式１６－２（省令別記様式第二十二　省令第６１条第２項関係）

土石の堆積に関する工事の変更届出書

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　様

届出者　住所

　　　　氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第28条第１項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事主住所氏名（法人役員住所氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事の目的 |  |
| ７　工　　事　　の　　概　　要 | イ | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| ロ | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| ハ | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| ニ | 土石の堆積を行う土地の最大勾配 |  |
| ホ | 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置 |  |
| ヘ | 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置 |  |
| ト | 空地の設置 | 番　号 | 空地の幅 |
|  | メートル |
|  |  |
|  |  |
| チ | 雨水その他の地表水を有効に排除する措置 |  |
| リ | 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置 |  |
| ヌ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| ル | その他の措置 |  |
| ヲ | 工事着手予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ワ | 工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| カ | 工程の概要 |  |
| ８ | その他必要な事項 |  |
| ９ | 変更の理由 |  |
| 〔注意〕１　届出者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。２　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。３　３欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。４　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。５　７欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。６　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。 |

様式１７－１（省令別記様式第二十三　省令第８７条第１項関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90センチメートル以上

70センチメートル以上

|  |
| --- |
| 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可特定盛土等に関する工事の届出　　　　　　済標識 |
| １ | 工事主の住所氏名 |  | 見　取　図 |
| ２ | 許可番号 | 第　　　　　号 |  |
| ３ | 許可又は届出年月日 | 年　　月　　日 |
| ４ | 工事施行者の氏名 |  |
| ５ | 現場管理者の氏名 |  |
| ６ | 盛土又は切土の高さ | メートル |
| ７ | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| ８ | 盛土又は切土の土量 | 盛土 | 立方メートル |
| 切土 | 立方メートル |
| ９ | 工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 10 | 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 11 | 工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 |  |
| 12 | 許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先 |  |

50センチメートル以上

〔注意〕

１　１欄の工事主、４欄の工事施行者又は５欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

２　２、３、９及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式１７－２（省令別記様式第二十四　省令第８７条第２項関係）

土石の堆積に関する工事の標識

90センチメートル以上

70センチメートル以上

|  |
| --- |
| 土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識 |
| １ | 工事主の住所氏名 |  | 見　取　図 |
| ２ | 許可番号 | 第　　　　　号 |  |
| ３ | 許可又は届出年月日 | 年　　月　　日 |
| ４ | 工事施行者の氏名 |  |
| ５ | 現場管理者の氏名 |  |
| ６ | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| ７ | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| ８ | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| ９ | 工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 10 | 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 11 | 工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 |  |
| 12 | 許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先 |  |

50センチメートル以上

〔注意〕

１　１欄の工事主、４欄の工事施行者又は５欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

２　２、３、９及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式１８（細則要綱様式第９号　細則第４条関係）

|  |
| --- |
| 工事着手届年　　月　　日熊本市長（宛）工事主　住所（所在地）氏名（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　電話番号｛宅地造成等工事規制区域内における宅地造成等に関する工事等の規制・特定盛土等規制区域内における特定盛土等又は土石の堆積に関する工事等の規制｝に関する工事に着手するので次のとおり届け出ます。 |
| 許可の年月日及び番号 | 　　　　　年　　月　　日　指令（　　）第　　　　　号 |
| 土地の所在 |  |
| 工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 工事管理者 | 住所及び氏名 |  |
| 連絡場所 | 電話番号 |
| 資格・免許等 |  |
| 主任技術者 | 住所及び氏名 |  |
| 連絡場所 | 電話番号 |
| 資格・免許等 |  |
| ※受付処理欄 |  |
| 注１　※印の欄には、記入しないでください。 |

様式１９（細則要綱様式第１７号　細則第１０条関係）

|  |
| --- |
| 　 |
| 工事等　 | 中止再開廃止 | 　届 |
| 年　　月　　日　　熊本市長(宛)届出者（工事主等）住所（所在地）　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 |
| 次のとおり | 宅地造成 | に関する工事等を | 中止 | したので届け出ます。 |
| 特定盛土等 | 再開 |
| 土石の堆積 | 廃止 |
| 　 |
| 中止・再開・廃止の理由 | 　 |
| 許可の年月日及び番号 | 年　　　月　　　日　　指令（　　）第　　　　　号 |
| 注１　不要の文字は、使途に応じて抹消してください。 |

様式２０－１（細則要綱様式第１８号　細則第１１条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

　　年　　月　　日

熊本市長（宛）

工事主　住所（所在地）

氏名（名称及び代表者氏名）

電話番号

　　宅地造成及び特定盛土等規制法｛第19条第1項・第38条第1項｝の規定により、

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告について、次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　工事主住所氏名 |  |
| 2　土地の所在地及び地番 |  |
| 3　許可年月日及び許可番号 | 年　　月　　日　指令（　　　）第　　　号 |
| 4　報告年月日 | 第1回目 | 第2回目 | 第3回目 | 第4回目 |
| 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 |
| 5　報告時点における盛土又は切土の高さ | ｍ | ｍ | ｍ | ｍ |
| 6　報告時点における盛土又は切土の面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 7　報告時点における盛土又は切土の土量 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 8　報告時点における盛土、　 切土、擁壁、排水施設及びその他の施設に関する工事の施行状況 |  |  |  |  |
| 注１　第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用してください。２　報告時点における施工状況を明らかにするための以下の資料を添付してください。(1)　位置図、平面図、断面図等の工事の施工状況を明らかにする図面(2)　工事（宅地造成又は特定盛土等）を行っている土地及びその周辺の土地の状況並びに5欄から8欄の状況を明らかにする写真 |

様式２０－２（細則要綱様式第１９号　細則第１１条関係）

土石の堆積に関する工事の定期報告書

　　　年　　月　　日

熊本市長（宛）

工事主　住所（所在地）

氏名（名称及び代表者氏名）

電話番号

　　宅地造成及び特定盛土等規制法｛第19条第1項・第38条第1項｝の規定により、

土石の堆積に関する工事の定期報告について、次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　工事主住所氏名 |  |
| 2　土地の所在地及び地番 |  |
| 3　許可年月日及び許可番号 | 年　　月　　日　指令（　　　）第　　　号 |
| 4　報告年月日 | 第1回目 | 第2回目 | 第3回目 | 第4回目 |
| 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 |
| 5　報告時点における土石の堆積の高さ | ｍ | ｍ | ｍ | ｍ |
| 6　報告時点における土石の堆積の面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 7　報告時点における土石の堆積の土量 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 8　前回の報告から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 9　空地、柵、雨水その他の地表水を有効に排除する措置及び擁壁等の措置の状況 |  |  |  |  |
| 注１　第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用してください。２　報告時点における施工状況を明らかにするための以下の資料を添付してください。(1)　位置図、平面図、断面図等の工事の施工状況を明らかにする図面(2)　工事（土石の堆積）を行っている土地及びその周辺の土地の状況並びに5欄から9欄の状況を明らかにする写真 |

様式２１（省令別記様式第十三　省令第４６条・第７６条関係）

※受付欄

年　月　日

第　　　号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　様

工事主　住所

　　　　氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第18条第１項第37条第１項の規定による中間検査を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 許可番号 | 第　　　　　　　　　号 |
| ２ | 許可年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ３ | 工事をしている土地の所在地及び地番 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事 | 検査実施回 | 第　　　　　　回 |
| 特定工程 |  |
| 特定工程に係る工事終了年月日 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |
| ６ | 今回申請以前の中間検査受検履歴 | 検査実施回 | 第　　　　回 | 第　　　　回 |
| 特定工程 |  |  |
| 中間検査合格証 |  |  |
|  | 番号 | 第　　　　号 | 第　　　　号 |
|  | 交付年月日 | 　年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| ７ | 今回申請以降の中間検査受検予定 | 検査実施回 | 第　　　　回 | 第　　　　回 |
| 特定工程 |  |  |
| 特定工程に係る工事終了予定年月日 | 　年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| ８ | 備考 |  |

〔注意〕

１　※印のある欄は記入しないでください。

２　工事主又は４欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

３　６及び７欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

様式２２－１（省令別記様式第九　省令第４０条・第７０条関係）

※受付欄

年 月　日

第　　　号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　様

工事主　住所

　　　　氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第17条第１項第36条第１項の規定による検査を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事完了年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ２ | 許可番号 | 第　　　　　　　　　号 |
| ３ | 許可年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ４ | 工事をした土地の所在地及び地番 |  |
| ５ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ６ | 備考 |  |

〔注意〕

１　※印のある欄は記入しないでください。

２　工事主又は５欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式２２－２（省令別記様式第十一　省令第４３条・第７３条関係）

※受付欄

年　月　日

第 　号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　様

工事主　住所

　　　　氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第17条第４項第36条第４項の規定による確認を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事完了年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ２ | 許可番号 | 第　　　　　　　　　号 |
| ３ | 許可年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ４ | 工事をした土地の所在地及び地番 |  |
| ５ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ６ | 備考 |  |

〔注意〕

１　※印のある欄は記入しないでください。

２　工事主又は５欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式２３－１（省令別記様式第十五　省令第５２条第１項・第８２条第１項関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　様

工事主　住所

　　　　氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第１項第40条第１項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ２ | 工事をしている土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ３ | 工事をしている土地の面積 | 平方メートル |
| ４ | 盛土のタイプ | 平地盛土　・　腹付け盛土　・　谷埋め盛土 |
| ５ | 盛土又は切土の高さ | メートル |
| ６ | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| ７ | 盛土又は切土の土量 | 盛　　土 | 立方メートル |
| 切　　土 | 立方メートル |
| ８ | 工事着手年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ９ | 工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 10 | 工事の進捗状況 |  |

〔注意〕

１　工事主又は１欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

２　２欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

３　４欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

様式２３－２（省令別記様式第十六　省令第５２条第２項・第８２条第２項関係）

土石の堆積に関する工事の届出書

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　様

工事主　住所

　　　　氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第１項第40条第１項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ２ | 工事をしている土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ３ | 工事をしている土地の面積 | 平方メートル |
| ４ | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| ５ | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| ７ | 工事着手年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ８ | 工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ９ | 工事の進捗状況 |  |

〔注意〕

１　工事主又は１欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

２　２欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

様式２４（細則要綱様式第１２号　細則第８条第１項・同条第３項関係）

　　　　　工事概要書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1. 工　事　主

・届　出　者 | 住所 | 　 |
| 氏名 | 　 |
| 2　設計者 | 住所 | 　 |
| 氏名 | 　 |
| 3　工事施行者 | 住所 | 　 |
| 氏名 | 　 |
| 4　土地の面積 | 平方メートル |
| ５　工事の概要 | ア | 切土又は盛土をする土地の面積 | 平方メートル |
| イ | 切土又は盛土の土量 | 切土 | 立方メートル |
| 盛土 | 立方メートル |
| ウ | 擁壁 | 番号 | 構造 | 高さ | 延長 |
| 　 | 　 | メートル | メートル |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| エ | 排水施設 | 番号 | 種類 | 内寸法 | 延長 |
| 　 | 　 | センチメートル | メートル |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| オ | 面の保護の方法 | 　 |
| カ | 工事中の危害防止のための措置 | 　 |
| キ | その他の措置 | 　 |
| 6 | 　 |
| ｛宅地造成・特定盛土等・土石の堆積｝に関する工事着手前・工事完了後の土地利用 |

様式２５－１（細則要綱様式第１４号　細則第９条関係）

|  |
| --- |
| 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更届出書　　　　　年　　月　　日　熊本市長（宛）工事主　住所（所在地）　　　　　　　　　　　　　　 氏名（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号宅地造成及び特定盛土等規制法｛第21条第1項・第40条第1項｝の規定により届出を行った宅地造成又は特定盛土等に関する工事を変更したいので、次のとおり届け出ます。 |
| 前回届出の年月日 | 年　　月　　日　 |
| 土地の所在地及び地番 |  |
| 変更に係る事項 |  |
| 変更の理由 |  |
| 注１　変更に係る事項の欄には、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。 |

様式２５－２（細則要綱様式第１５号　細則第９条関係）

|  |
| --- |
| 土石の堆積に関する工事の変更届出書　　　　年　　月　　日　熊本市長（宛）工事主　住所（所在地）　　　　　　　　　　　　　　 氏名（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号宅地造成及び特定盛土等規制法｛第21条第1項・第40条第1項｝の規定により届出を行った土石の堆積に関する工事を変更したいので、次のとおり届け出ます。 |
| 前回届出の年月日 | 年　　月　　日　 |
| 土地の所在地及び地番 |  |
| 変更に係る事項 |  |
| 変更の理由 |  |
| 注１　変更に係る事項の欄には、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。 |

様式２６（細則要綱様式第１３号　細則第８条第２項関係）

|  |
| --- |
| 工事完了届年　　月　　日熊本市長（宛）工事主　住所（所在地）氏名（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　電話番号宅地造成及び特定盛土等規制法｛第21条第1項・第40条第1項・第21条第3項・第40条第3項｝の規定により届け出ました工事は、次のとおり完了しましたので報告します。 |
| 　 | 届出書提出年月日 | 　年　　　月　　　日　　第　　 　　号 | 　 |
| 工事施行者住所氏名 | 　 |
| 土地の所在及び地番 | 　 |
| 工事着手年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 工事完了年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 摘要 | 　 |
| 　 |

様式２７（省令別記様式第十七　省令第５５条・第８５条関係）

擁壁等に関する工事の届出書

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　様

届出者　住所

　　　　氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第３項第40条第３項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事が行われる土地の所在地及び地番 |  |
| ２ | 行おうとする工事の種類及び内容 |  |
| ３ | 工事着手予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ４ | 工事完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |

〔注意〕　届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式２８（細則要綱様式第１６号　細則第９条関係）

|  |
| --- |
| 擁壁等に関する工事の変更届出書　　　　年　　月　　日　熊本市長（宛）工事主　住所（所在地）　　　　　　　　　　　　　　 氏名（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号宅地造成及び特定盛土等規制法｛第21条第3項・第40条第3項｝の規定により届出を行った擁壁等に関する工事を変更したいので、次のとおり届け出ます。 |
| 前回届出の年月日 | 年　　月　　日　 |
| 土地の所在地及び地番 |  |
| 変更に係る事項 |  |
| 変更の理由 |  |
| 注１　変更に係る事項の欄には、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。 |

様式２９（省令別記様式第十八　省令第５６条・第８６条関係）

公共施設用地の転用の届出書

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　様

届出者　住所

　　　　氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第４項第40条第４項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 転用した土地の所在地及び地番 |  |
| ２ | 転用した土地の面積 | 平方メートル |
| ３ | 転用前の用途 |  |
| ４ | 転用後の用途 |  |
| ５ | 転用年月日 | 年　　　　月　　　　日 |

〔注意〕　届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式３０（細則要綱様式第２０号　細則第１４条関係）

宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する証明書の交付申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 建築基準法第6条第1項の規定による確認を申請するため、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、次の建築（築造）計画が宅地造成及び特定盛土等規制法｛第12条第1項・第16条第1項・第30条第1項・第35条第1項｝の規定に適合していることの証明書の交付を受けたいので、次のとおり申請します。　　　　年　　月　　日　熊本市長（宛）申請者　住所（所在地）　　　　　　　　　　　　　　 氏名（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　電話番号 | ※手数料欄 |
| 土地の所在、地番、地目及び地積 |  |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法許可番号 | 年　　月　　日　指令（　　）第　　　　　号 |
| 規制区域区分 | 宅地造成等工事規制区域 ・ 特定盛土等規制区域 |
| 建築（築造）計画 | 工事の有無及び種別 | 有（宅地造成 ・ 特定盛土等 ・ 土石の堆積） ・ 無 |
| 敷地面積 | 平方ﾒｰﾄﾙ |
| 用途 |  | 建築（築造）面積 | 平方ﾒｰﾄﾙ |
| 建築物等の種別 |  | 延べ面積 | 平方ﾒｰﾄﾙ |
| 証明を必要とする内容及び理由 |  |
| ※　　受　　　　　　　付処　　　理　　　欄 |  |
| 注１　建築確認申請書の写しを添付してください。　２　※印の欄には、記入しないでください。　３　不要の文字は、抹消してください。 |

参考様式１

委　　任　　状

私は、下記の者を代理人と定め、委任事項に係る一切の権限を委任します。

記

（受任者）　住　所

　氏　名

　電話番号

　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

１．委任する申請地に含まれる地域の名称及び面積

熊本市

　　　　　　　　　㎡

２．委任事項

□ 宅地造成及び特定盛土等規制法第１２条第１項又は同法第３０条第１項に規定する宅地造成等に関する

工事の許可に係る事前審査の申出から工事完了検査済証の受領までの手続きに関するもの

□ 宅地造成及び特定盛土等規制法第２７条第１項に規定する特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の届出

　　 に係る届出書提出から工事完了届受理書の受領までの手続きに関するもの

　□ 宅地造成及び特定盛土等規制法第２１条第１項・第３項・第４項又は同法第４０条第１項・第３項・第４項

に規定する各届出に係る届出書提出から工事完了届受理書の受領までの手続きに関するもの

　　　□ （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

年　　　月　　　日

申請者（工事主）・届出者　住所（所在地）

氏名（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　 　　㊞